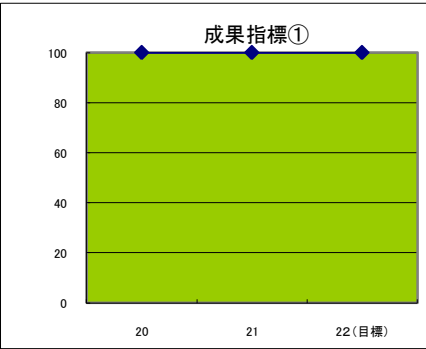
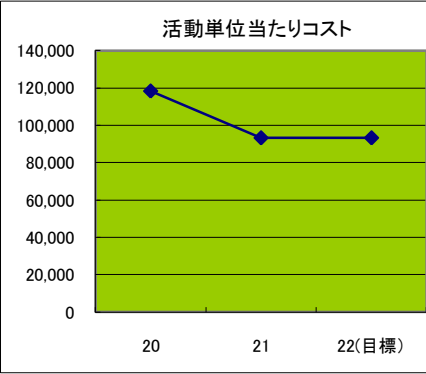


事務事業名	伝統芸能保存育成助成事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	2	総務費	
	施策(節)	5	市民文化・芸術	項	1	総務管理費	
	施策の方向	(2)	文化・芸術活動の促進と仕組みづくり	目	16	市民協働費	
				事業	6	伝統芸能保存育成	
関連する計画等				作成部署	市民人権部市民協働ふれあい課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1070		
事業の内容	伝統芸能を保存育成していく団体						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
地域の伝統芸能を後世に継承する。							
伝統芸能を保存育成している3団体の活動資金の一部を補助する。							
根拠法令等							
事業開始時期	☐ 昭和 11 年開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度		
☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている							
事業開始時からの状況変化	平成19年度から交付団体が2団体から3団体に増加						
市民や議会の要望							
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		130	130	130	
人件費【2】 (千円)		225	150	150	
職員数	正規職員	0.03 人	0.02 人	0.02 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		355	280	280	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	355	280	280	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 団体数		団体	3	3	3
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		118,333 円	93,333 円	93,333 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		3 円	2 円	2 円	



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	助成率	%	助成団体÷対象団体×100	目標	100	100	達成率(%)	100	
		(式)			実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	伝統芸能を継承していくために必要である。
								○			

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	事業の必要性はあるが、補助金の交付方法を検討する。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	補助金の交付額の検討が必要である。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	高い有効性が保たれている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適切に助成している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	補助金交付は現状で、助成の方法等を検討していく必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	市補助金支出のあり方や、市文化施策の取り組み方を明らかにする必要がある。	

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	